公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公告

下記のとおり提案書の提出を招請します。

令和7年4月30日

館林市長 多田善宏

記

1 業務概要

(1) 業務名称

館林市タクシー助成システム導入業務委託

(2) 業務目的

本市で実施してきた2種のタクシー運賃助成制度（高齢者通院等タクシー助成及びいきいきタクシー助成）を一本化し、新たにマイナンバーカードを活用したタクシー運賃助成を導入することにより、住民負担・行政ロス・事務負担を縮減し、民間タクシー及び制度の持続性を高める。

また、デジタル活用により、定額補助だけでなく応分負担を基礎とした助成方式にも対応することで、地域格差を緩和し、公平性を確保するとともに、利用実績データの集積による事業効率化や継続的な交通政策検討を目的として、館林市タクシー助成システムを構築し、運用する。

(3) 履行期限 令和8年3月13日（予定）

2 参加資格

次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 令和7年度館林市競争入札参加資格者名簿に登載されている事業者で、役務等

の提供区分のうち大分類「情報処理」及び小分類「システム開発・保守」に登録されていること。

- (2) 関東地方（1都6県）に本店を有していること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく入札参加制限を受けていない者であること。
- (4) 公募の日から候補者を特定するまでの間において、館林市建設工事請負業者等指名停止措置要綱（平成19年館林市告示第93号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（手続開始の決定後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）。
- (6) 館林市暴力団排除条例（平成24年館林市条例第18号）に規定する暴力団員等でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

上記2参加資格を有する証明書類を審査し決定する。

（詳細な提出書類はプロポーザル実施要領を参照）

4 参加申込手続等

- (1) 提出期間 令和7年4月30日（水）から5月13日（火）まで
※休日を除く
- (2) 提出先 館林市役所 総務部 安全安心課 交通防犯係
- (3) 提出方法 持参又は郵送（必着）

5 企画提案書の提出

- (1) 提出期間 令和7年5月26日（月）から6月25日（水）午後4時まで
※休日を除く
- (2) 提出先 館林市役所 総務部 安全安心課 交通防犯係

(3) 提出方法 持参又は郵送（必着）

6 その他

- (1) 本プロポーザルで用いる言語は日本語、通貨は日本円、範囲は計量法（平成4年法律第51号）によるものとする。
- (2) 企画提案書の作成及び提出並びにプレゼンテーションに要した費用は、全て参加申請者の負担とする。
- (3) 詳細は、プロポーザル実施要領及び仕様書によるものとする。